

第18期（2020年3月期）

決 算 公 告

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

兵庫県西宮市高畑町4番27号

伊藤ハム販売株式会社

# 貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,746,932	流動負債	8,267,212
現金及び預金	260,978	買掛金	6,673,095
受取手形	47,619	リース債務	22,343
売掛金	7,882,145	未払金	1,040,547
電子記録債権	9,224	未払費用	95,544
商品及び製品	535,669	未払法人税等	40,110
原材料及び貯蔵品	287	未払消費税等	10,991
前払費用	12,089	預り金	15,270
その他	3,918	賞与引当金	356,960
貸倒引当金	5,000	役員賞与引当金	12,349
固定資産	240,504	固定負債	130,803
有形固定資産	45,813	リース債務	27,135
リース資産	45,813	退職給付引当金	23,639
無形固定資産	376	その他	80,029
ソフトウェア	376		
投資その他の資産	194,314	負債合計	8,398,016
投資有価証券	465	純資産の部	
繰延税金資産	143,699	株主資本	589,438
出資金	10	資本金	90,000
その他	59,346	資本剰余金	180,000
貸倒引当金	9,207	その他資本剰余金	180,000
		利益剰余金	319,438
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	296,938
		繰越利益剰余金	296,938
		評価・換算差額等	18
		その他有価証券評価差額金	18
		純資産合計	589,420
資産合計	8,987,437	負債・純資産合計	8,987,437

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - たな卸資産  
商品及び製品  
先入先出法による原価法  
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
  - 仕掛品、原材料及び貯蔵品  
月別移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 固定資産の減価償却の方法
  - 無形固定資産  
(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- その他計算書類作成のための基本となる事項
  - 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 連結納税制度の適用  
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。  
  
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 当期純損益金額

当期純利益 292,370千円  
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。